

ムラのミライ 活動レポート & ニュース

2024
9

CONTENTS

認定NPO法人ムラのミライ 2023年度 年次報告

- Report 1** 2023年度総括および2024年度の展望について
- Report 2** 地域開発及び地域自立支援に係る事業
セネガル ファーマーズ・スクール
- Report 3** 人材育成および研修生受け入れに係る事業
住民主体型プロジェクト形成のためのメタファシリテーション基礎/「子どもの話を聴く技術」研修プログラム/田子町型地域共生ケアシステム構築支援
- Report 4** 会計報告/組織運営
- Information** ムラのミライの講師をご紹介します



認定NPO法人ムラのミライ

住所 〒662-0051 兵庫県西宮市羽衣町7-30 夙川グリーンタウン3階
電話 050-3096-6399
E-mail info@muranomirai.org
ウェブサイト <http://muranomirai.org/>

Report1

2023年度総括および2024年度の展望について

中田 豊一 ムラのミライ代表理事



私の卒業した愛媛県愛南町立久良小学校が、2024年3月をもって131年間の役割を終えました。この辺境な漁村の小さな小学校で、私の両祖父母、両親、伯父叔母の全員、そして私たち兄弟を含む従弟世代のほとんどが学びました。まさに母校でした。最盛期の児童数は1958年の482人、閉校となった2023年度は7人にまで減りました。かつては、とても濃厚な伝統的共同体=コミュニティでしたが、あつと言う間に衰退したわけです。

阪神大震災時の災害救援活動の混乱を契機に「自助・共助・公助」という言葉が盛んに使われるようになりました。NPO法が生まれたのも、共助を促進するためというのがあったように覚えています。

他方、家族であっても、つまるところ個人の集合体です。共助は、その個人間の自発的あるいは習慣的な行為で、ある意味では偶発的なものです。ですから、自助と共助の間には明確な境界はありません。他方、公助には明確な枠組みがあります。予算があり、計画があり、規則があります。そう考えるなら、共助も制度化してしまえば、それは公助になります。伝統的な共同体における強制を伴った共助は公助に近いものだと、私は自分の経験からも感じています。唯一違っているのは、共同体の構成員がすべてを自分たちで決められることです。とはいえ、民主主義の建前では、公助だって自分たちで決められることになっています。

現実を踏まえた対話が公助の精度を高める

ところで、つい先日の新聞に、「身寄りなき老後、国が支援制度を検討 生前から死後まで伴走めざす」という記事が載っていました。「行政手続きの代行など生前のことから、葬儀や納骨といった死後の対応まで、継続的に支援する取り組みを今年度、一部の市町村で試行。経費や課題を検証し、全国的な制度化をめざす」とのことです。

共同体の急激な衰退を背景に、一気に顕在化してきた個々人の孤立という現象には、生半可な共助や単なる自助では太刀打ちできません。公助が不可欠です。だからと言って、その制度を作ったり運用する側が全てを決めているのは、制度は空回りしたり、無駄だらけになってしまいます。事態の改善は、自助と公助がうまく繋がることによってしか望めません。つまり、両者の間の対等で率直な、現実を踏まえた対話が不可欠なのです。これが私たちが途上国援助の現場で学んだことです。悲しいことに、NGO・NPOはそのことに意外に鈍感です。「共助幻想」に胡坐をかいて、自らのあり方を虚心に検証していく姿勢に乏しいように見えます。

公助と自助をつなぐ人を育てる

皆さんご存じのように、メタファシリテーションは、そうした中で公助と自助を繋ぐツールとして開発されました。私たちが知る中では、最もシンプルで有効な体系化された手法です。とはいえその技法は、一朝一夕に習得できるものではありません。そこで、ここ数年、手を変え品を変えながら、その普及に努めてきたのですが、正直、今一つ手ごたえがありませんでした。

数年前からは、自主講座のあり方を抜本的に改変し、2023年度からは認定講師制度を作り、普及の仕組みの強化を始めました。このように計画的体系的に臨んだ結果、認定講師が育ち始めるなど普及の土台ができつつあります。ただ、そうした地道な活動は手間がかかる割にはあまり収入にならず、結果として2023年度は500万円ほどの赤字を出してしまいました。

2024年度は、セネガル、休眠預金、NGO研修など、まとまった予算が取れる助成事業をこなしながら、メタファシリテーションの普及を続けて行くことで、活動と収支のバランスをうまく取れるように組み立てたつもりです。

事業の形は違っていても、すべてで、公助と自助を繋げることを柱に、人材の育成に取り組みます。それが公助と自助を繋ぎ、社会の仕組みにまで影響を与えることを夢見ながら。

本年度も何卒よろしくお願い申し上げます。



Report2 地域開発及び地域自立支援に係る事業

セネガル ンブール県農村部での循環型持続可能な農業普及拠点構築事業

期 間 2023年3月30日～2024年3月29日（3年プロジェクトの3年目）
場 所 セネガル共和国ティエス州ンブール県ンゲニエヌ行政村
協働者 アンテルモンド(Intermondes) *セネガルのNGO/NPO
協力者 外務省「日本NGO連携無償資金協力」

事業の概要

家族経営の小規模農家が資源を活用し、採算の取れる持続可能な循環型有機農業を実践するモデルとなる「モデル農場」を作り、その場を利用しながら村人へ研修を行うことで農業リーダー（指導員）を養成するプロジェクトです。2017年から3年間実施した先行プロジェクト「ファーマーズ・スクール」の発展として2021年3月に開始した3年プロジェクトの最終年でした。

事業の背景

セネガルでは、近代農業の普及や人口増加に伴い自然環境、特に水や土壌に大きな負荷がかかり、農業を継続するのが困難となった青年たちが農村から都市へと移動してしまう状況がありました。そこで、2017年から3年間実施した先行事業では、こうした農村部の青年を対象に、地域の資源を最大限に節約また活用して、効率よく農業ができるように、農業の基本となる水と土を軸にした研修を行いました。3年間で、若者たちは節水の知識や技術や植物の特性に基づいた栽培計画など、農業経営の大枠について理解することができました。しかし、彼らのこれまでの経験とは異なる持続可能な農業実践のモデルとなる農家がないこと、また研修に参加した青年だけでは家族の農業方針を変えるのが難しいという課題が残りました。

そこで、第2フェーズとして、農民たちがこうした農業を実践する際に参照できる「モデル農場」を作り、その場所で、対象者を青年に限らず、家族経営の農家が実践可能な内容の研修を行うこととしました。これまでに研修を受けてきた青年たちを中心に指導員を養成することで、実践の場を、モデル農場だけにとどめず村へと広げることを目指しています。また、村での実践者が増えることで、将来的に村全体の自然環境が回復していくことも期待しています。

2023年度の活動内容と成果

モデル農場の栽培圃場の整備

家畜飼料となる植物の栽培や、連作障害を避けた方法での野菜栽培を継続しています。栽培には農場の家畜の糞を利用したコンポストを使い、資源を循環させる農業が定着しつつあります。2023年度には既存の羊と馬の他に、抗生物質を用いず自然飼育で育てる鶏を導入しました。

モデル農場の栽培圃場の整備

コンポストを確保するための家畜小屋と大鶏舎、小鶏舎の建設をしました。また雨季の雨水を有効活用するための貯水池と雨水貯水槽を設置しました。農業用水を節約するために、果樹ゾーンと野菜栽培ゾーンに渡って農場内の井戸から水を引いたドリップ灌漑設備を配置しました。

指導員の養成

指導員養成研修を2回実施し、6つの村から約30名の村人が参加しました。第1回では、植物が土中の水を吸収する水の循環メカニズムを学ぶことで、農業における水やりの量や頻度を計算するための基礎知識を得ました。第2回では、事業地で広がる深刻な塩害のメカニズムと対策について学びました。研修中にモデル農場内の圃場を観察し、塩害になりうる土の状態を実際に確認したことで、研修生の村で起こっている事象と結びつけて理解することができました。これらの研修を踏まえ、研修内容を盛り込んだ教科書(フランス語、ウォロフ語)を作成しました。指導員の中から、自分の畑で研修内容を実践したり、他の村人に指導する人が出てきています。



ファーマーズスクール全景



指導員養成研修参加者の声

- 栽培において、水はあるだけやればよいというものではない。水をやり過ぎて育ちが悪くなることもあるし、土の塩化の原因にもなる。私は研修の後、畑で栽培計画をして実験をしてみた。玉ねぎの畑を大きく2つに区切って、一区画はこれまでと同じような水のやり方。もう一区画は中をいくつか小区画に分けて、小区画ごとに何日間かに分けて水やりをする日としない日を設けてみた。すると、小区画に分けて水やりを制限した区画のほうが植物の成長がよく、収量もよかった。
- 農作物の収量が著しく悪かったという村人がいたが、知識があれば解決策があると思う。水やり、土、最低限の投入など計画することができる。例えば1年目、2年目で化学肥料を投入して収量が良くても、3年目で収量が減ることがある。土の栄養が不足し、土が疲れてしまうんだ。それを防ぐために堆肥を土に入れる。けれど家畜の糞をそのまま使うのは良くない。水をやって発酵させてから使う。そうでないと、人に生米をそのまま食べろと言っているようなもの。こういうことを知っていれば、自分がしている栽培について考えることができる。

Report3 人材育成および研修生受け入れに係る事業 住民主体型プロジェクト形成のための メタファシリテーション基礎

期間 2023年4月1日～2024年3月31日（5年プロジェクトの5年目）
場所 日本、ケニア、ジンバブエ
協働者 （特活）エイズ孤児支援NGO・PLAS、（特活）ADRA Japan
協力者 （公財）日本国際協力財団「NPO助成 成長型事業」

事業の背景・概要

NGO/NPOへの助成を行う日本国際協力財団が助成する事業において、「支援者と受益者」という関係性が恒常化してしまい、それが地域住民の自立や自主的な行動を阻んでしまっていることが顕著だと感じ取っていた財団の担当者が、メタファシリテーション講座を受講しました。そして、その状態を打破し、事業実施団体が地域住民に適切な働きかけを行っていけるようになるために、財団が助成したことのある団体あるいは助成中の団体を対象に座学・現地研修・コンサルテーションを行う本事業を立ち上げました。

2023年度の活動内容と成果

住民主体型プロジェクト形成のためのメタファシリテーション現地研修

2022年度のコンサルテーションに参加した団体から選出された2団体（PLAS、ADRA Japan）に対し、日本人職員およびカウンターパートのスタッフを対象に、それぞれの団体の課題に基づいた現地研修を実施しました。

（特活）PLASは自分たちの事業を見直し、住民（受益者）ではなく自分たちに不足していた知識や技術を見出すとともに、今後事業を立案する際に自覚すべき「持続性」の意味合いについて理解することができました。（特活）ADRA Japanの現地研修では、現地職員たちから村の人たちへのこれまでのコミュニケーションは一方通行であり、更にそれが恒常化していることが浮き彫りになりました。それを自覚した現地職員が村人の実態を知るだけでなく、具体的にモニタリング・評価ではどのように事実質問を活用できるかを考えるようになりました。

教材書籍の作成

2019年度から続けてきた事業のまとめとして、日本人職員の現場での事例を基に、メタファシリテーションの実践能力を高めるための教材を作成しました。事実質問などの技術だけではなく、相手との対等な関係を阻む無自覚なバイアスや「上から目線」の言動についても考えながら読み進める構成となっています。これまで本助成金事業に参加した国際協力NGOの方々にデータ配布しました。ムラのミライHPでも公開しています（下記QRコード）。





ADRA Japanの活動地(ジンバブエ)で研修

参加団体の声

- 私たちはたくさんのことを学びました。フィールドに行き、シンプルな質問を投げかけることで、保護者がそんなに考えず簡単に質問に答えることができていた。それによって自己肯定感が高まり、さらにたくさんの質問に答えられた。これまでの質問では、保護者は質問者が答えてほしいことを答えていた。(PLAS のC/P職員)
- 和田さんから多くのことを学んだ。カウンセリングをしているとき、受益者のバックグラウンドを知ることはとても重要だと思った。受益者が何を知っていて、何を知らないかを把握することも大事。(PLAS のC/P職員)
- 関係性を作ることが大切だと学んだ。暗黙知を知る重要性を学んだ。受益者がどのような知識を持っていて、どうアクティビティに活かしていくかのヒントを得られた。(PLAS のC/P職員)
- 「コスト」を意識することの重要性。見落としがちな人件費、買いに/売りにいくための交通費なども勘定していかないと、ビジネスとして継続的に成り立たないのは最もだと思った。これを受益者の方々に理解してもらうにも工夫が必要であり、今後のアプローチが重要だと思う。ただ収入や支出を記録できている受益者の方も多くいたので、その点これまでのトレーニングの成果を感じられた。(PLAS職員)
- 住民と私たちが「解決しないといけない」と思える問題を見つけ、「受益者」ではなく、共通の課題を解決するための「パートナー」として協働すること、というのが心に深く残った。住民が問題を解決するパートナーとなれば、支援がなくなった後も活動は続いていく。そういった「人づくり」が開発ワーカーが行う仕事なのだと感じた。(PLAS職員)
- 村を訪れるたびに自分たち(NGOスタッフ)は事業のことだけを話している。しかし今回、村人の話を聞いてみると、彼らはすごく多忙な中、ADRA事業をやっている。支援事業は彼らの暮らしのわずかな部分を占めるだけではないかと気づいた。(ADRAのC/P職員)
- (事実質問で聞いていくと)自分にとって新たな発見があるだけでなく、話している相手も、思い出していく中で発見がある。聞き手も答え手も両方が嬉しくなり、こうして信頼関係が醸成されると実感できた。(ADRAのC/P職員)
- インタビューの練習でも実践でも、「誰かに何かを気づかせよう」とするのではなく、ただ「誰かに細かく話を聞いていく」だけで、現地職員含め相互に学び合えるということがわかった(ADRA Japan職員)

Report3 人材育成および研修生受け入れに係る事業 「子どもの話を聴く技術」研修プログラム

期 間 2023年9月から2024年1月まで

場 所 大分県豊後大野市

協力者（特活）しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー、豊後大野市まちづくり推進課（令和5年度市民提案型協働のまちづくり活動推進事業）

事業の背景・概要

近年、放課後児童クラブやこども食堂といった「子どもの居場所」は増加しています。しかし、そうした家庭や学校ではない第三の居場所で子どもたちをサポートする子ども支援者への研修はほとんど実施されていません。そこでムラのミライでは子どもが安心して話せる大人を増やそうと、2021年度から子ども支援者がメタファシリテーション手法を学ぶ機会として「子どもの話を聴く技術」プログラムを実施してきました。

2023年度は、大分県豊後大野市の子ども支援NPO（特活）しげまさ子ども食堂ーげんき広場ー（以下、しげまさ子ども食堂）と協働で「子どもの話を聴く技術」研修プログラムを実施しました。しげまさ子ども食堂は、大分県豊後大野市で子ども食堂や小学生を対象にした子どもの居場所、中学生を対象にした学習支援を行っています。事務局長である首藤さんから、子ども支援者研修を大分県でも実施したいというお話があり、支援現場の現状を把握するため講座と事例検討会を行いました。

NPOスタッフのほか、子育て相談員や市役所職員、教員の方が参加されました。また今はまだ子育て中だけど、今後子ども支援をしてみたいという方も、お子さんと一緒に参加されました。



しげまさ子ども食堂（大分県）で研修

2023年度の活動内容と成果

対面講座と事例検討会を9月、10月に4日間実施し、その間にオンラインによるフォローアップを2回行いました。講座では、子どもが安心して話せる「投げかけ」を理解するために、子どもの権利についての情報提供や支援現場で信頼関係を築く投げかけについて研修したほか、事実質問での対話ワークに取り組みました。参加者からは、「今まで答えやすい質問を意識したことがなく、練習が必要だと思った。」といった声が聞かれました。

事例検討会では、これまでの子どもへの投げかけを振り返る時間を持ちました。ある参加者から、「子どもにルールを守って欲しいけれど、理解してもらえない…」という意見があり、具体的にどんなルールなのか、また最近ルールを守れなかった時はいつだったのか、その場所にいた子どもや他のスタッフの言動を思い出しながら、「ルールを守れなかった事例」について時系列で表に整理しました。この参加者の団体では、研修後、ルールそのものを見直すことになりました。また2024年1月に研修プログラム事業報告会を実施、参加者が研修での気づきを発表しました。特に、しげまさ子ども食堂では、スタッフ間で共通理解を持つことの重要性に気が付き、スタッフミーティングの機会を増やすことになったそうです。

研修参加者の声

- 地域でホームスクーリングをする中学生の話丁寧な聞けるようになりました。以前は子どもが話す出来事について背景を知りたくて「何か理由があるの?」と聞いていました。研修後は、その子の行動を時系列で聞いていくと、ご家庭での様子や学校の先生や友達とのやり取りがありありと分かり、私が勝手に思い込んでいた状況と、実際の子どもの状況は大きく違うことが分かりました。今後も自分の思い込みに引っ張られすぎず、まずは子どもの話を丁寧に聞いていきたいと思います。(NPOスタッフ)
- 講座で印象に残ったことは、相手が問題だと思っていることを事実質問で聞くワークです。教員なので普段聞くことが多いので、聞いてもらうことが新鮮に感じました。事実質問で自分が問題だと思っていたことを細かく聞いてもらえたことで、「話を聞いてもらうことが嬉しい」と気づきました。自分のことなのですっかり忘れていたことを思い出して、自分の思い込みに気がつくこともありました。学校で実際に生徒の話を実事実質問で聞いてみました。発語に遅れがある生徒でも、思い出して答えてくれるので、会話がいつもより長く続きました。考えるより思い出す方が子どもにとって負担にならないことがよく分かりました。私がそう感じたように、子どもにとって自分の話したい事を聞いてもらえることは嬉しいですし、聞いてくれる人の話はよく聞いてくれます。(中学校教員)
- 今回研修を受けたことで「子どもに関わる」ことについて質問の仕方だけでなく、大人のゆとり(働き方)や心のケア、大人同士のコミュニケーションをたくさんとることの重要性などにも気づきました。(NPOスタッフ)

Report3 人材育成および研修生受け入れに係る事業 市町村による地域共生社会の実現に向けた取組に 対する伴走支援事業 (田子町型地域共生ケアシステム構築支援)

期 間 2023年9月～2024年3月

場 所 青森県三戸郡田子町(たっこまち)

協力者 青森県企画政策部地域活力振興課、青森県三戸郡田子町役場

事業の概要

青森県から「市町村による地域共生社会の実現に向けた取組に対する伴走支援事業」を受託。三戸郡田子町で、田子町型地域共生ケアシステム構築事業の担当となった役場職員に対し、メタファシリテーションを用いて部会を運営するための技術研修(現地研修3回、コーチング5回)を実施しました。

事業の背景

青森県は、2025年以降に予想される超高齢化時代を見据え、「青森県型地域共生社会」の実現に向けた取り組みを続けています。市町村レベルの取り組みとして、田子町では、田子町型地域共生ケアシステムが運用されています。5つの部会(住民生活支援部会、障害福祉専門部会、保健医療専門部会、地域福祉専門部会、子ども・子育て専門部会)があり、各部会は、関連する団体から選出された委員、有識者、関連する役場の部署の職員から構成されています。伴走支援開始前の役場職員への事前ヒアリングで、部会から具体的な地域課題が挙がってこないという事例がいくつか判明しました。2022年度の事業では、5つの部会担当となった役場職員が、地域課題を事実で正確に把握する技術を習得することを目指し研修を行いました。2023年度の事業では、部会運営の中で、メタファシリテーションをどのように活かし、住民と事業をすすめていくかについて研修を行いました。



2023年度の活動内容

2023年度の研修の対象は、住民生活支援部会、障害福祉専門部会、子ども子育て支援専門部会の3部会でした。研修内容を決める前に、それぞれの部会へのヒアリングをすると共に、現地研修でコアメンバーが部会をどのように運営しているかを視察した上で、部会運営の振り返りを行いました。また、希望があった部会に関しては追加でコーチングを行いました。実際に取り扱った内容は以下の4点でした。

- (1) 会議資料作成と情報共有方法について（住民生活支援部会）
- (2) アンケートの作成・解析・結果の共有方法について（住民生活支援部会）
- (3) アクションプランの作成方法について（障害福祉専門部会・子ども・子育て支援部会）
- (4) 計画策定時の会議の進行方法について（子ども・子育て支援部会）

2023年度の成果

「考え・認識」ベースでなく、「事実」ベースの部会運営

メタファシリテーションを用いることで、住民の「考え」や「認識」ではなく「事実」ベースで生活課題を浮かび上がらせるようなインタビュー・アンケート調査の実施、部会の委員を交えての調査結果の分析、分析に基づいたアクションプラン（行動計画）作成と計画の実行、評価、評価をベースにした政策立案と次の行動計画といった一連の働きかけに関する技術移転をすることができました。これらを実現するために部会においてもメタ認知を働かせながら運営する重要性を理解することができました。

住民参加の土台となる、異なるステークホルダー間の共通理解づくり

部会参加者の情報共有が徹底できず、参加者ごとがもつ情報の非対称性がありました。前述した会議資料作成と情報共有方法を実践したことで、部会の参加者が共に議論の進捗を確認した上で、部会の全体像把握が可能になり、参加者からの高評価も得ることができたという報告がありました。

事実をベースにした政策立案と住民参加による地域共生社会づくりに向けたツール

具体的なツールとして、事実を元にしたアンケート例、アンケートの集計方法、アンケートのまとめ方の例、会議資料のひな形、アクションプラン作成のためのひな形などのツールを研修参加者とともに作り上げることができました。本事業では、連続して同一参加者が研修に参加することが困難だったことなどから、課題に対する行動計画策定とその実施までに伴走することは叶いませんでしたが、メタファシリテーションをもとにした住民課題を抽出する技術（ツール）の数々を提供し、それをもとにコアメンバーが能動的に委員に関わっていくことが可能となりました。

研修参加者の声

- 今までの会議は効率の悪い進め方をしていたことに気づいた。視察に行きましようとしていただけ具体的に何をやるか決めていなかった。
- 会議録をまとめはじめたら今までの流れがわかりやすくなり、委員からも参加できなかった時の内容がよくわかる、以前の内容を思い出しやすくと喜びの声があった。
- アクションプランを作ろうとしたが、計画までいかなかった。
- アンケートを作成してみて、この情報が足りていないということがわかったり、想定した結果と違う答えが返ってきたという経験を得た。

Report3 人材育成および研修生受け入れに係る事業 メタファシリテーション手法の普及・人材育成

講師を担う認定トレーナー育成研修を初めて開催し、新たに5名のムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナーが誕生しました。研修開始に伴い、認定トレーナーの規約や行動指針を明文化し、認定トレーナーとムラのミライとの協働形態の整理もおこないました。

2022年度に3級・2級試験を開始したメタファシリテーション検定を、今年度は3級から1級まで実施しました。習熟度別の3段階に分け、それぞれに試験（筆記、実技、ケース提出）を課しています。

ムラのミライ主催講座

メタファシリテーション手法を紹介する セミナー（オンライン）

メタファシリテーション体験セミナー
9回開催 のべ49名が参加

職場の問題を解決するためのコミュニケーション講座

2回開催 のべ6名が参加

メタファシリテーション手法の基本技術を学ぶ講座（オンライン）

メタファシリテーション講座ステップ1
19回開催 のべ75名が参加

メタファシリテーション講座ステップ2
20回開催 のべ77名が参加

メタファシリテーション講座ステップ3
17回開催 のべ47名が参加

メタファシリテーション検定(オンライン)

3級試験
5回実施 合格者7名(受験者7名)

2級試験
4回実施 合格者4名(受験者5名)

1級試験
7回実施 合格者10名(受験者13名)

ステップ1の内容

- ▶ 1. 対話の違い：事例ABパターン
- ▶ 2. メタファシリテーションの基本ルール
- ▶ 練習1-事実質問とそうでない質問を区別するドリル
- ▶ 練習2-事実質問でない質問を事実質問に置き換える
- ▶ 練習3-自己肯定感に配慮しているところは？
- ▶ 練習4-相手の持ち物について聞く（対話練習：事実質問だけで聞く）



自分の経験を振り返ってみましょう



「なぜ〇〇しなかったの？」と誰かに言われた経験を思い出してみましょう。そのときあなたはどんな反応をしましたか？どんな気持ちになりましたか？

メタファシリテーション講座の教材(抜粋)

講師/専門家の派遣

京都府農林水産部「メタファシリテーション講座基礎」

2023年4月24日（月）、10月2日（月）、10月3日（火）

講師 和田信明、原康子

参加者 京都府農林水産部 広域振興局（山城、南丹、中丹、丹後）、農村振興課（移住定住促進・地域連携支援）担当職員の方 のべ56名

三重県立看護大学「公衆衛生看護学特論」「公衆衛生看護方法」

2023年6月8日（木）、7月6日（木）

講師 平野貴大

参加者 三重県立看護大学/大学院の学生 学部生約100名、大学院生2名

岩手県立大学総合政策学部「法律・行政実習B」「国際協力論」

2023年6月16日（金）

講師 原康子

参加者 岩手県立大学総合政策学部の学生 31名

（特活）泉京・垂井「揖斐川流域で学ぶローカル・ガバナンス(地域のお作法)発見方法」

2023年6月10日（土）、8月19日（土）

講師 和田信明、原康子

参加者 NGO/NPOスタッフ、大学生など 約30名

日東電工（株）グローバル会議ファシリテーター

2023年7月27日（木）

講師 中田豊一

参加者 国内事業所と本社のコンプライアンス関連部門の責任者、海外事業所のコンプライアンス部門の責任者と担当者 約30名

（公財）北海道農業公社「農民参加による農業農村開発」

2023年8月31日（木）、9月1日（金）

講師 和田信明

参加者 JICA北海道（札幌）研修参加者（仏語圏アフリカ） 7名

青森県薬剤師会「多職種連携を進める為のコミュニケーション技術の活用」

2023年8月31日（木）、9月1日（金）

講師 原康子、平野貴大、宮下和佳

参加者 医療・福祉従事者 約50名

横浜市水道局国際事業課「メタファシリテーション入門」

2023年9月25日（月）

講師 久保田絢

参加者 横浜市水道局職員 約40名

（一社）とかち地域活性化支援機構「メタファシリテーション入門」

2023年10月20日（金）

講師 中田豊一

参加者 JICAナミビアSHEP国別研修参加者 10名

立命館アジア太平洋大学「2023年度社会連携セミナー」

2023年10月24日（火）

講師 和田信明

参加者 立命館アジア太平洋大学の学生 22名

町立奥出雲病院 座学研修、フィールド研修、コーチング

2023年4月～2024年3月

講師 平野貴大

参加者 奥出雲町から在宅医療・介護連携推進事業を受託している在宅診療センターのチームメンバー（医師、看護師、ケアマネージャーなど） 12名

JICA国内事業部/JICA東京/JICA横浜/JICA北陸「JICA基金(チャレンジ枠)伴走支援」

2023年7月～2024年3月（期間内にコンサルティング4回、説明会講師1回）

講師 宮下和佳

参加者 国際協力NGO3団体のスタッフ 計7名

（特活）子どもサポートステーション・たねとしずく「ひとり親家庭支援者研修」

2023年12月～2024年2月

講師 原康子、山岡美翔

参加者 ひとり親家庭支援NPOスタッフ、学生ボランティア、社協職員など 18名



会計報告/組織運営

■活動計算書(2024年3月31日時点)(単位:円)

■貸借対照表(2024年3月31日時点)

(単位:円)

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	407,000
正会費	407,000
2. 受取寄付金	1,937,580
個人	1,917,580
企業・団体	20,000
3. 受取助成金等	38,371,425
受取民間助成金	5,480,870
受取国庫補助金	32,890,555
4. 事業収益	12,670,514
自主事業収益	12,670,514
5. その他収益	1,538,176
受取利息	177
雑収益	110
為替差益	1,537,889
経常収益計	54,924,695
II 経常費用	
1. 事業費	
(1)人件費	28,055,613
給与手当	24,982,670
法定福利費	2,984,486
福利厚生費	88,457
役員報酬	0
(2)その他経費	29,084,322
事業費計	57,139,935
2. 管理費	
(1)人件費	2,125,632
給与手当	1,869,780
法定福利費	257,572
福利厚生費	4,280
役員報酬	0
(2)その他経費	654,140
管理費計	2,779,772
経常費用計	59,919,707
当期正味財産増減額	△4,995,012
前期繰越正味財産額	16,752,971
次期繰越正味財産額	11,757,959

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現預金	72,799,975		
(2) 未収金	2,207,890		
(3) 棚卸資産	921,584		
(4) 仮払金	0		
流動資産合計		76,020,109	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産	0		
(2) その他資金			
保証金	0		
その他資金計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			76,020,109
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	3,112,060		
(2) 未払消費税	49,700		
(3) 未払法人税等	82,000		
(4) 預り金	369,260		
(5) 前受金	60,649,130		
流動負債合計		64,262,150	
2. 固定負債			
(1) 長期借入金	0		0
負債合計			64,262,150
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		16,752,971	
当期正味財産増減		△4,995,012	
正味財産合計			11,757,959
負債及び正味財産合計			76,020,109

■会員、サポーター、ご寄付

正会員	34名
年間サポーター	24名
マンスリーサポーター	45名
ご寄付	11件(古本リサイクル・書き損じハガキ含む)
30周年記念募金	55件

■職員

*記載は入職順。役職名と勤務形態を記載

和田信明	インハウスコンサルタント/テレワーク(京都府)
原康子	事業統括/テレワーク(京都府)
前川香子	海外事業チーフ/テレワーク(愛知県)
宮下和佳	専務理事/テレワーク(和歌山県)
山岡美翔	理事、事務局長代行/テレワーク(兵庫県)
菊地綾乃	海外事業コーディネーター/セネガル駐在
平野貴大	事業コーディネーター/テレワーク(青森県)
ジヨップ素子	海外事業アシスタント/セネガル現地採用

■役員

*記載は職位・50音順。役職名と所属を記載

中田豊一	代表理事/参加型開発研究所 所長
山田貴敏	副代表理事/(株)笠原木材 代表取締役社長
宮下和佳	専務理事/(特活)ムラのミライ 職員
久保田絢	理事/(特活)ムラのミライ コミュニケーション・ディレクター
小森忠良	理事/岐阜市議会議員
安野修	理事/合同会社グラスルーツ・エキスパーツ 代表社員
和田美穂	理事/社会福祉士
山岡美翔	理事/(特活)ムラのミライ 職員
岡本眞弘	監事/税理士法人岡本会計事務所 代表社員
河合将生	監事/NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表


■2023年度の組織運営


設立30周年記念募金には、多くの皆様からあたたかいご協力をいただきました。改めまして感謝を申し上げます。おかげさまで2023年度は、総会の対面開催、規程類の整備、メンタルヘルス研修などを実施できました。2024年度は、新しいスタッフや認定トレーナーを迎え、セネガルと日本で地域コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みを創り出していく活動を続けていきます。ムラのミライの活動に引き続きご参加、ご協力をいただければ幸いです。

監査報告書

2024年5月13日

特定非営利活動法人 ムラのミライ
代表理事 中田豊一 殿

監事 岡本 眞弘 

監事 河合 将生 

特定非営利活動法人促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ムラのミライ
2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)における理事の業務執行状況および財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以上

ムラのミライの講師をご紹介します

ムラのミライの活動手法＝メタファシリテーションを実践し、伝えている認定トレーナーの一覧です。様々な分野・地域で活躍しています。

ムラのミライが地域づくりの活動現場で作りに上げてきたメタファシリテーション手法は、聞き手が話を聞く相手との信頼関係を構築しながら、相手（当事者）自身が問題や解決方法に気づくよう会話を組み立てていく手法です。国際協力の分野だけでなく、子育て、医療、福祉、NPO支援、ビジネスなど幅広い分野で活用されつつあります。ムラのミライは、手法を正しく効果的に伝える技術を持つ講師を「認定トレーナー」として登録しています。メタファシリテーションを学ぶため講師を招きたい、自分の事業にメタファシリテーションを取り入れたいというご希望に応じて、認定トレーナーを派遣します。お気軽にお問い合わせください。



和田信明
ムラのミライ
インハウスコンサルタント

京都府
京都市

国内外の多くの現場経験から、中田豊一とメタファシリテーション手法を築き上げ、その普及に努めてきました。コミュニケーションの本質、地域おこしとコミュニティ開発、人間と自然資源、地域住民とどう研修をもつか、地域に根ざした政策のつくりかた、近代とは何かなど、本質的なテーマ設定での研修、フィールドワークに対応します。



詳しい紹介はムラのミライ HPをご覧ください



中田豊一
ムラのミライ
代表理事

岩手県
花巻市

国際協力はもちろん、福祉/教育/人権/環境/地域おこしなど、分野と地域を超えてメタファシリテーションの理論、実践と応用をお伝えすることができます。長期的な計画にメタファシリテーションを組み込んだり、組織やグループにおける合意形成のプロセスに活用したりと、手法の習得を超えたより広範な応用に関するご相談にも乗ることができます。



詳しい紹介はムラのミライ HPをご覧ください



原康子
ムラのミライ
事業統括

京都府
京都市

アジア、アフリカ約10か国で、住民主体となるような活動のお手伝いをしてきました。身近なところでは息子(10代)との対話でメタファシリテーションを実践し、その効果を日々実感しています。住民が主体となる活動の担い手育成、子どもの権利を尊重した支援活動づくり、思春期の子どもとの対話を深める講座など、気になるテーマがありましたら、ぜひお気軽にご相談ください。



詳しい紹介はムラのミライ HPをご覧ください



宮下和佳
ムラのミライ
専務理事

和歌山県
紀美野町

約20年前にNGO/NPOで活動し始めて以来、多くのセミナーや研修を企画運営する中で、成功・失敗両方の経験を積み重ねてきました。そこから得た学びを生かして、依頼者のねらいにベストマッチの内容をお届けします。テーマや参加者層に応じて、理論・事例紹介・参加者によるワークなどを盛り込んで組み立てますので、まずはご相談ください。



詳しい紹介はムラのミライ HPをご覧ください



前川香子

ムラのミライ
海外事業チーフ

愛知県
名古屋市

ムラのミライの農村開発(住民主体の自然資源マネジメント、参加型の流域管理)プロジェクトやマイクロレジットプロジェクトでの自身の経験談も交えて、思い込みを避け、事実を認識するための基礎的スキルが身につく研修を行います。現地での現状把握やインタビューの仕方を指導するフィールドワーク研修の実施経験も豊富です。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



山岡美翔

ムラのミライ
理事/事務局長代行

兵庫県

「助けたいのに、想いだけでは助けられない」という実体験があったからこそ、たどり着いたメタファシリテーション。相手の想いを大切にしながら本音を聞く技術をご紹介します。支援活動に従事されている方はもちろん、子育てや介護を一人で/家族だけで頑張ってきた方、色んな人の手を借りながら暮らせる地域づくりについて一緒に考えてみませんか。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



平野貴大

ムラのミライ
事業コーディネーター

青森県
深浦町

地域医療に従事し、多職種間での活動を活かして保健医療福祉分野でのメタファシリテーションの応用に関して幅広く対応できます。行動変容を期待する生活指導・情報収集(問診・インタビュー)・地域づくりのワークショップなどの活動をしてきました。ビジネス分野におけるメタファシリテーションのコーチング実績もあります。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



久保田 紘

ムラのミライ
理事

神奈川県
葉山町

メタファシリテーションを学び始めて10年間、夫を相手にメタファシリテーションの活用経験を積んできました。また、夫婦間コミュニケーションがうまくいかないときに自分自身に対してメタファシリテーションをするという経験も積んできました。これらの経験から得た知見をお話することができます。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



松浦史典

metaLink
代表

愛知県
名古屋市

国際協力の現場でメタファシリテーションを始め、現在は国内NPO・NGOの事業や資金調達支援、企業での外部1on1や人事向けメタファシリテーションの活用事業を行っています。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



今野万里子

おーでらす
代表理事

福島県
磐梯町

福島県唯一の鳥獣被害対策を専門としたNPO法人おーでらすを設立し、活動する中で、「鳥獣被害対策の要は人」との思いから、地域住民の方たちとのコミュニケーション技術としてメタファシリテーションを学び始めました。鳥獣害対策のためのメタファシリテーション講座をご提供することができます。



詳しい紹介はムラのミライ
HPをご覧ください



李 恭子
 こどもサポートステーション・
 たねとしずく
 スタッフ

兵庫県
 西宮市

自分自身の子育てや、子どもの居場所を運営して0歳から10代の子とも達と関わる中で、メタファシリテーションを活用してきました。子どもとよい関係を築くコミュニケーション手法や、子ども支援のNPOなど団体内部のコミュニケーション手法をお伝えします。



詳しい紹介はムラのミライ
 HPをご覧ください



菊地 綾乃
 会社員

秋田県
 秋田市

JICA 海外協力隊やムラのミライの駐在員として活動した経験から具体的な事例をお話できます。海外事業で先輩トレーナーによる研修を間近で見たり、自身で試行錯誤した経験を交えながらメタファシリテーションのポイントや魅力をお伝えいたします。



詳しい紹介はムラのミライ
 HPをご覧ください



加藤 愛子
 在スリランカ日本大使館
 コンサルタント

スリランカ
 コロンボ

JICA海外協力隊や地域おこし協力隊として実践した事例や失敗談、インド・スリランカ・セネガルで目の当たりにした先輩トレーナーの神業ファシリテーションをお話します。日々の生活の中で、自身の対話のクセを分析し、実践してきた練習法や気づきも練習者目線で説明します。



詳しい紹介はムラのミライ
 HPをご覧ください



田中 沙知
 会社員

茨城県
 取手市

家族や友人、職場など日常で発生するコミュニケーションや関係性構築のお力になれるのではないかと思います。初対面の相手のことを少しでも多く知ることから、相手の問題を聞いて解決の糸口を見つければいいところまで、共に考えたいと思います。



詳しい紹介はムラのミライ
 HPをご覧ください

ムラのミライの講師・専門家派遣

いつものミーティング、いつもの研修、いつもの授業・・・いつもの展開を抜け出して、新しい視点や洞察を得たい、活動や組織に新しい風を吹き込みたい・・・そう考えるあなたを、ムラのミライのコンサルタントがお手伝いします！

内容・対象者・予算など柔軟にご相談に応じます。
 お気軽にお問い合わせください。



「メタファシリテーション」は特定非営利活動法人ムラのミライの登録商標です（登録商標第6591412号）。本文中では(R)マーク等は付記していません。

ムラのミライについて

「ない」ことは本当の問題なのか？

認定NPO法人ムラのミライは、1993年に岐阜県高山市で設立されました。設立当初は「インド山村部の貧困層を助けよう」と、識字教室や収入向上活動など、「ない」ものを投入する支援から始まりました。しかし、さまざまな活動を経て、都市化と市場経済化の進展がコミュニティとコミュニティの維持してきた自然資源やセーフティネットを衰退させ、多くの社会課題を生んでいること、それが海外・日本に共通する構造で



コミュニティに「ある」ものを引き出し、課題解決を促す

そこで、住民との対話を通じてコミュニティに「ある」もの＝彼らの持つ経験や知識を引き出し、住民自身による課題分析・解決を促す「メタファシリテーション」手法を開発。徹底的に住民主体にこだわり、インド、ネパール、セネガルで、コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みや暮らし方を創り出すためのプロジェクトを実施してきました。

地域づくりで、医療で、子育てで

「●●がないから、××ができない」という思い込みをひっくり返し、住民を本気で課題解決に向かわせる力を持つと、高い評価を受けるようになったメタファシリテーション手法。この手法を書籍やセミナー・研修で伝え、住民の行動変化を促すスキルを持つファシリテーターを育成してきました。国際協力分野だけではなく、日本国内での地域づくりや、医療・福祉、子育てといった分野で実践する人が増えつつあります。



ご寄付やサポーターを募集しています

ムラのミライはこれからも、日本と海外の地域コミュニティで、より多くの人々がメタファシリテーションを使って、その地域の人々が選び取る未来を実現していくお手伝いをしていきます。具体的には、

- 日本・海外でプロジェクトの段階に応じた研修やフィールドワーク型研修を企画・開催していきます
- メタファシリテーションの事例やQ&Aを蓄積し、ブログや書籍で発信していきます
- 国内外のより多くの人々に講座を届けるため、ムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナーを養成していきます
- 若い世代に安価に講座を受講してもらうための仕組みをつくります

ぜひ会員・サポーターになって、メタファシリテーションの進化・広がりを応援してください！
あなたの毎月のサポートがファシリテーターを育てます。

